

2025年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月8日

上場会社名 株式会社インテージホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 4326 URL <https://www.intageholdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 仁司 与志矢
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 竹内 透 (TEL) 03-5294-7411
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年6月期第3四半期の連結業績(2024年7月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期第3四半期	50,945	5.4	4,267	29.0	4,201	18.2	3,784	58.1
2024年6月期第3四半期	48,348	1.0	3,308	△18.2	3,554	△15.9	2,394	△36.5

(注) 包括利益 2025年6月期第3四半期 3,888百万円(49.9%) 2024年6月期第3四半期 2,594百万円(△28.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期第3四半期	99.16	—
2024年6月期第3四半期	62.84	—

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、役員向け株式給付信託として保有する当社株式を含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年6月期第3四半期	47,256	33,821	71.1
2024年6月期	45,318	32,439	71.1

(参考) 自己資本 2025年6月期第3四半期 33,604百万円 2024年6月期 32,208百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	—	0.00	—	43.00	43.00
2025年6月期	—	22.50	—	—	—
2025年6月期(予想)	—	—	—	22.50	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年6月期の連結業績予想(2024年7月1日~2025年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	68,000	7.5	4,500	36.8	4,500	27.0	3,750	52.6	98.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社 (社名) 株式会社ドコモ・インサイトマーケティング、除外 1社 (社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年6月期3Q	40,426,000株	2024年6月期	40,426,000株
2025年6月期3Q	2,237,920株	2024年6月期	2,296,620株
2025年6月期3Q	38,164,462株	2024年6月期3Q	38,102,224株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間（2024年7月1日から2025年3月31日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって緩やかな回復が続くことが期待されます。ただし、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響や、通商政策などアメリカの政策動向による影響などが我が国の景気を下押しするリスクとなっています。また、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

当社グループが事業を展開するアジア地域の景気は足踏み状態となっております。

当社グループは、第14次中期経営計画のグループ基本方針である「Data + Technology企業としてのNew Portfolioへ - 新たな価値発揮の創出 -」の実現に向けて、2年目となる当連結会計年度において『Synergy&Optimization』を経営方針として掲げ『Synergy』をキーワードとした事業領域の拡大と『Optimization』をキーワードとしたグループ経営資源の最適化を推進してまいります。

当社は、2024年4月22日付「株式会社ドコモ・インサイトマーケティングの株式の取得（子会社化）に関するお知らせ」に記載のとおり、2024年7月1日付で株式会社NTTドコモ及び当社の合弁会社である株式会社ドコモ・インサイトマーケティングを完全子会社といたしました。

当社の連結子会社である株式会社インテージヘルスケアは、2024年6月17日付「連結子会社による会社分割（新設分割）および新設会社株式の譲渡ならびに特別利益の計上に関するお知らせ」に記載のとおり、2024年9月2日付で同社が行うCRO事業をアルフレッサ ホールディングス株式会社に譲渡いたしました。

マーケティング支援（消費財・サービス）事業においては、国内では既存事業の伸長に加え、顧客への提供価値の向上、値上げの実施による利益確保及びSCIの刷新等の投資を推進しております。また、株式会社NTTドコモと連携をした新規サービス・ソリューションの開発及び営業連携に注力してまいります。海外では国内・海外拠点間連携等による営業体制の強化を推進してまいります。

マーケティング支援（ヘルスケア）事業においては、ヘルスケアにおける意思決定パートナーの実現に向けて、リアルワールドデータなどを通じて得られる事実ベースのデータに医療消費者の意識や行動のデータを加えることで生活者の理解をより深めてまいります。また、医療消費者視点の重要性から統合データベース（CrossFact）のバージョンアップなど医療リアルワールドデータの強化も継続して推進してまいります。

ビジネスインテリジェンス事業においては、データ統合基盤・活用ビジネスの拡大、業界共通課題を解決するソリューションサービスの開発、ビジネス変革を支援する既存顧客システムの刷新を重点課題として掲げ、事業成長を加速してまいります。

なお、上記のCRO事業の譲渡により特別利益において事業譲渡益を計上しており、移転した事業に係る資産及び負債の価額やクロージング時の譲渡対価調整等により当初想定した事業譲渡益の金額を下回るものの、前年同期を上回る親会社株主に帰属する四半期純利益を計上しております。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高50,945百万円（前年同期比5.4%増）、営業利益4,267百万円（同29.0%増）、経常利益4,201百万円（同18.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,784百万円（同58.1%増）となりました。

事業分野別の状況は次のとおりであります。

① マーケティング支援（消費財・サービス）事業

マーケティング支援（消費財・サービス）事業の連結業績は、売上高35,365百万円（前年同期比12.0%増）、営業利益1,800百万円（同33.1%増）の増収増益となりました。

当事業では、パネル調査は前年水準を維持しております。カスタムリサーチ、株式会社インテージリサーチ及び株式会社リサーチ・アンド・イノベーションは好調に推移しております。また、株式会社ドコモ・インサイトマーケティングは増収に大きく寄与しております。

海外事業も前年を上回る水準で推移しております。投資活動においては、SCIの刷新など計画通り進捗しております。

利益面については、投資費用、人件費および株式会社NTTドコモとのシナジー事業立ち上げによる先行費用の影響はあったものの、増収効果により増益となりました。

② マーケティング支援（ヘルスケア）事業

マーケティング支援（ヘルスケア）事業の連結業績は、売上高9,599百万円（前年同期比10.8%減）、営業利益1,805百万円（同28.3%増）の減収増益となりました。株式会社インテージヘルスケアにおけるCRO事業の売却の影響で減収となりましたが収益性は大幅に改善しています。

当事業においては、株式会社インテージヘルスケアの主力であるリサーチ事業において、医療領域のカスタムリサーチが売上・営業利益ともに前年を上回る水準で推移しており利益の向上に貢献いたしました。

③ ビジネスインテリジェンス事業

ビジネスインテリジェンス事業の連結業績は、売上高5,980百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益661百万円（同20.7%増）となり、減収増益となりましたが、売上・営業利益ともに計画を上回る水準で推移しております。当事業では、株式会社インテージテクノスフィアにおいて、重点投資分野としたデータ統合基盤・活用ビジネスが堅調に推移した一方、売上面については前期における大型案件の反動減の影響もあり、前年を下回る水準となっています。株式会社ビルドシステムでは、ローコード開発案件が好調で、前年を上回る水準で推移しています。

利益面については、売上減少の影響を受けたものの、価格設定の見直しや業務効率化などによる収益性の改善に取り組んだ結果、増益となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ2,557百万円増加し、30,562百万円となりました。これは、現金及び預金が711百万円、仕掛品が126百万円減少したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が3,009百万円増加したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ619百万円減少し、16,693百万円となりました。これは、のれんが1,942百万円、退職給付に係る資産が439百万円増加したものの、投資有価証券が2,932百万円減少したことなどによるものです。

この結果、総資産は1,937百万円増加し、47,256百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ718百万円増加し、12,608百万円となりました。これは、賞与引当金が765百万円減少したものの、未払法人税等が1,190百万円、買掛金が238百万円、短期借入金が100百万円増加したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ161百万円減少し、826百万円となりました。これは、長期借入金が100百万円、リース債務が86百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は556百万円増加し、13,435百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,381百万円増加し、33,821百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が82百万円減少したものの、利益剰余金が1,323百万円、為替換算調整勘定が108百万円増加したことなどによるものです。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,045,279	11,333,986
受取手形、売掛金及び契約資産	11,413,813	14,423,794
商品	25,402	25,026
仕掛品	1,859,716	1,733,404
貯蔵品	128,381	92,520
その他	2,538,923	2,960,346
貸倒引当金	△6,092	△6,180
流動資産合計	28,005,424	30,562,897
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,142,896	1,131,167
器具備品（純額）	291,810	382,135
土地	1,998,156	1,998,156
リース資産（純額）	347,606	256,806
その他	—	308
有形固定資産合計	3,780,470	3,768,574
無形固定資産		
のれん	711,421	2,654,247
その他	2,801,911	2,874,962
無形固定資産合計	3,513,333	5,529,209
投資その他の資産		
投資有価証券	5,920,277	2,987,545
繰延税金資産	1,622,811	1,678,128
退職給付に係る資産	688,061	1,127,816
その他	2,120,386	1,897,460
貸倒引当金	△332,260	△295,476
投資その他の資産合計	10,019,276	7,395,473
固定資産合計	17,313,079	16,693,257
資産合計	45,318,504	47,256,155

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,975,988	3,214,962
短期借入金	—	100,000
リース債務	162,711	147,557
未払法人税等	288,105	1,478,843
賞与引当金	2,199,639	1,433,642
ポイント引当金	2,299,060	2,210,918
その他	3,965,143	4,022,948
流動負債合計	11,890,649	12,608,874
固定負債		
長期借入金	100,000	—
リース債務	233,622	147,009
株式給付引当金	161,096	127,110
退職給付に係る負債	315,774	298,665
資産除去債務	104,675	162,357
その他	72,836	91,134
固定負債合計	988,006	826,278
負債合計	12,878,655	13,435,152
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,378,706	2,378,706
資本剰余金	1,796,219	1,796,274
利益剰余金	30,916,440	32,240,202
自己株式	△3,381,200	△3,334,616
株主資本合計	31,710,166	33,080,568
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	124,580	42,381
為替換算調整勘定	711,140	819,189
退職給付に係る調整累計額	△336,964	△337,434
その他の包括利益累計額合計	498,756	524,135
非支配株主持分	230,926	216,298
純資産合計	32,439,848	33,821,002
負債純資産合計	45,318,504	47,256,155

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年7月1日 至2024年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年7月1日 至2025年3月31日)
売上高	48,348,600	50,945,936
売上原価	31,323,801	31,801,262
売上総利益	17,024,798	19,144,674
販売費及び一般管理費	13,716,253	14,876,910
営業利益	3,308,545	4,267,764
営業外収益		
受取利息	17,624	19,903
受取配当金	8,518	9,202
持分法による投資利益	200,753	5,516
受取保険金及び配当金	17,495	28,195
貸倒引当金戻入額	3,471	27,634
その他	56,225	44,474
営業外収益合計	304,088	134,925
営業外費用		
支払利息	15,366	6,158
投資事業組合運用損	—	61,039
固定資産除却損	25,299	14,500
為替差損	2,861	111,009
その他	14,704	8,921
営業外費用合計	58,230	201,629
経常利益	3,554,402	4,201,060
特別利益		
事業譲渡益	—	1,588,041
その他	—	197,643
特別利益合計	—	1,785,685
特別損失		
投資有価証券評価損	63,489	382,626
その他	—	20,000
特別損失合計	63,489	402,626
税金等調整前四半期純利益	3,490,913	5,584,119
法人税等	1,080,196	1,793,795
四半期純利益	2,410,716	3,790,324
非支配株主に帰属する四半期純利益	16,473	6,124
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,394,243	3,784,200

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)
四半期純利益	2,410,716	3,790,324
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15,511	△12,212
為替換算調整勘定	145,970	110,648
退職給付に係る調整額	53,029	△469
その他の包括利益合計	183,488	97,965
四半期包括利益	2,594,205	3,888,290
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,573,121	3,871,677
非支配株主に係る四半期包括利益	21,083	16,612

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減するとともに、対応する金額を資本剰余金又はその他の包括利益累計額のうち、適切な区分に加減し、当該期首から新たな会計方針を適用しております。この結果、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金が62,098千円増加するとともに、その他有価証券評価差額金が同額減少しております。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			合計 (千円)
	マーケティング支援 (消費財・サービス) (千円)	マーケティング支援 (ヘルスケア) (千円)	ビジネス インテリジェンス (千円)	
売上高				
外部顧客への売上高	31,586,787	10,757,932	6,003,879	48,348,600
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	31,586,787	10,757,932	6,003,879	48,348,600
セグメント利益	1,352,883	1,407,502	548,159	3,308,545

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			合計 (千円)
	マーケティング支援 (消費財・サービス) (千円)	マーケティング支援 (ヘルスケア) (千円)	ビジネス インテリジェンス (千円)	
売上高				
外部顧客への売上高	35,365,919	9,599,620	5,980,397	50,945,936
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	35,365,919	9,599,620	5,980,397	50,945,936
セグメント利益	1,800,899	1,805,323	661,541	4,267,764

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「マーケティング支援(消費財・サービス)」セグメントにおいて、株式会社ドコモ・インサイトマーケティングの株式を取得し連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては2,198,676千円であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)
減価償却費	953,814千円	960,406千円
のれん償却額	90,950 "	255,851 "